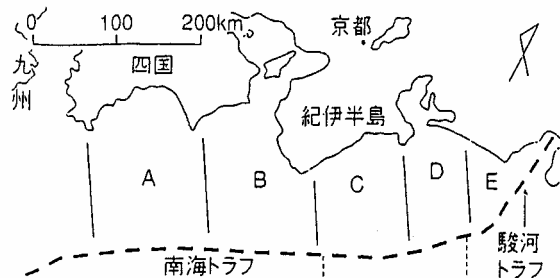


(図表1)江戸時代以降に発生した東海地震、東南海・南海地震



名称	発生年	マグニチュード	死者数(人)	破壊領域
慶長地震	1605	7.9	不明	A~E
宝永地震	1707	8.6	5,049	A~E
安政東海地震	1854	8.4	2,658	C~E
安政南海地震	1854	8.4		A~B
昭和東南海地震	1944	7.9	1,251	C~D
昭和南海地震	1946	8.0	1,330	A~B

- (注) 1. 東海地震、東南海・南海地震は、南海トラフ・駿河トラフ(ユーラシアプレートとフィリピン海プレートの境界)の帯における次の領域を破壊域とする地震をそれぞれ指す。
 東海地震: 駿河湾~浜名湖の沖合(領域Eの帯)
 東南海地震: 浜名湖の沖合~潮岬の沖合(領域C,Dの帯)
 南海地震: 潮岬の沖合~足摺岬の沖合(領域A,Bの帯)
2. 1605年の慶長地震、1707年の宝永地震では、東海、東南海、南海地震の3つが同時に発生した。
 1854年の安政東海地震、安政南海地震では、まず安政東海地震(東海・東南海地震)が同時に発生し、その32時間後に安政南海地震(南海地震)が発生している。
- (資料)内閣府「平成17年版防災白書」により作成。

(図表2)東海地震、東南海・南海地震の発生ケースごとの全国被害想定(最大値)

区分	東海	東南海	南海	(同時発生)	(同時発生)	(同時発生)
マグニチュード	8.0	8.2	8.6	8.3	8.6	8.7
発生確率	10年以内	-	20%	10%	-	-
	30年以内	87%	60%	50%	-	-
	50年以内	-	90%	90%	-	-
全壊棟数	揺れ	170,000	108,500	54,200	246,500	308,500
	液状化	26,000	50,900	30,200	57,400	89,700
	津波	6,800	6,800	35,800	8,200	40,400
	斜面災害	7,700	7,500	14,400	13,000	21,700
	火災	250,000	207,300	84,200	367,600	313,200
合計	460,000	381,000	218,800	692,800	628,700	940,200
死者(人数)	建物倒壊	6,700	4,000	2,400	9,500	12,200
	津波	1,400	1,500	7,100	1,900	8,600
	斜面災害	700	700	1,400	1,200	2,600
	火災	600	300	100	800	900
	合計	9,200	6,500	11,000	13,400	17,800
経済的被害(兆円)	直接被害	26	-	-	-	43
	間接被害	11	-	-	-	14
	生産停止による被害	3	-	-	-	5
	東西間幹線交通寸断による被害	2	-	-	-	1
	地域外等への波及	6	-	-	-	8
合計	37	-	-	-	57	81

- (注) 1. 数字は概数。内訳と合計は必ずしも一致しない。
 2. 発生確率については06年1月1日時点を基準とする。尚、文部科学省地震調査研究推進本部によると、「-」の箇所は科学的に実証するのが困難なため推計していない。
 3. 全壊棟数は午後6時発生、死者数は午前5時発生を想定。
 4. 火災については関東大震災発生時と同様の風速15m/sを想定。
 5. 津波については避難意識が低い場合(未避難率80%) (1983年の日本海中部地震のケース)を想定。
 6. 経済的被害については午後6時発生を想定。東海地震については地震予知情報がなく突発で発災したケースを想定。また内閣府中央防災会議によると、「-」の箇所は試算していない。
 7. 直接被害とは、個人住宅の被害、企業施設の被害、ライフライン被害等を指す。
- (資料)文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会「今までに公表した活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧」(2006)内閣府中央防災会議東南海、南海地震等に関する専門調査会「東南海、南海地震の被害想定について」(2003)により作成。

(図表3) 東海地域の人口10万人以上の市町村のうち、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

(単位: %)

愛知県		岐阜県		三重県		静岡県	
名古屋市	35.7	岐阜市	7.6	津市	58.5	静岡市	86.0
豊橋市	88.8	大垣市	21.1	四日市市	48.2	浜松市	81.0
岡崎市	61.1	多治見市	17.1	松阪市	55.8	沼津市	76.9
一宮市	23.7	各務原市	12.0	桑名市	32.2	三島市	61.0
瀬戸市	26.0			鈴鹿市	52.7	富士宮市	82.4
半田市	80.9			伊賀市	18.7	富士市	86.2
春日井市	26.4					磐田市	89.8
豊川市	85.1					焼津市	89.4
刈谷市	55.5					掛川市	76.0
豊田市	47.8					藤枝市	84.6
安城市	60.0						
西尾市	77.1						
小牧市	21.3						
稲沢市	32.0						
東海市	22.9						

- (注) 1. 分析地点は各市の市役所所在地。
 2. 05年1月1日時点基準とする。
 3. 人口は05年国勢調査に基づく。

(資料) 防災科学技術研究所HP「地震ハザードステーション」により作成。

(図表4) 東海、東南海地震が発生した場合の東海地域の被害額

(単位: 億円)

	東海			東南海			東海・東南海(同時発生)			名目GDP (02年度) (D)	(A)/(D)	(B)/(D)	(C)/(D)
	想定被害額(A)			想定被害額(B)			想定被害額(C)						
	直接	間接		直接	間接		直接	間接					
東海地域合計	99,608	58,041	41,567	123,450	71,062	52,388	160,662	94,342	66,320	628,858	15.8%	19.6%	25.5%
愛知県合計	35,171	19,561	15,610	76,144	44,329	31,815	79,543	46,427	33,116	334,630	10.5%	22.8%	23.8%
名古屋市	6,741	4,022	2,720	16,472	10,369	6,103	17,535	11,077	6,457	119,865	5.6%	13.7%	14.6%
豊橋市	6,839	4,084	2,755	12,131	7,501	4,630	12,298	7,611	4,688	14,081	48.6%	86.1%	87.3%
岡崎市	3,431	1,958	1,473	7,439	4,464	2,975	7,745	4,659	3,086	13,004	26.4%	57.2%	59.6%
一宮市	1,135	590	544	2,569	1,418	1,152	2,677	1,481	1,196	9,484	12.0%	27.1%	28.2%
半田市	276	130	146	1,210	642	568	1,298	692	606	5,112	5.4%	23.7%	25.4%
春日井市	902	468	434	1,700	924	775	1,813	991	823	9,029	10.0%	18.8%	20.1%
豊川市	1,515	800	715	2,464	1,350	1,114	2,507	1,375	1,132	5,862	25.8%	42.0%	42.8%
碧南市	440	216	224	1,304	696	609	1,338	715	623	3,623	12.2%	36.0%	36.9%
刈谷市	1,042	546	495	2,355	1,311	1,045	2,443	1,363	1,080	7,160	14.5%	32.9%	34.1%
豊田市	4,909	2,861	2,048	8,778	5,308	3,470	9,150	5,547	3,603	37,860	13.0%	23.2%	24.2%
安城市	1,895	1,039	857	4,002	2,309	1,694	4,178	2,417	1,761	8,409	22.5%	47.6%	49.7%
西尾市	879	455	424	2,467	1,377	1,090	2,544	1,424	1,121	5,976	14.7%	41.3%	42.6%
蒲郡市	395	192	203	1,194	633	561	1,236	657	579	2,424	16.3%	49.3%	51.0%
東海市	306	146	160	990	517	473	1,057	555	502	6,128	5.0%	16.2%	17.2%
田原市	351	170	180	1,138	609	529	1,167	626	541	6,263	5.6%	18.2%	18.6%
岐阜県合計	4,318	2,120	2,197	6,609	3,382	3,226	7,181	3,694	3,487	71,235	6.1%	9.3%	10.1%
岐阜市	1,471	789	682	2,586	1,443	1,143	2,768	1,552	1,216	15,138	9.7%	17.1%	18.3%
三重県合計	1,557	734	824	11,912	6,542	5,369	12,614	6,952	5,662	65,449	2.4%	18.2%	19.3%
津市	280	131	149	2,361	1,291	1,070	2,487	1,365	1,122	9,888	2.8%	23.9%	25.2%
四日市市	580	291	289	2,523	1,412	1,111	2,671	1,500	1,170	13,088	4.4%	19.3%	20.4%
伊勢市	112	50	63	2,124	1,179	945	2,222	1,237	985	3,963	2.8%	53.6%	56.1%
松阪市	73	30	43	1,339	705	634	1,437	761	676	5,643	1.3%	23.7%	25.5%
鈴鹿市	208	96	112	1,367	732	635	1,485	800	685	7,448	2.8%	18.4%	19.9%
静岡県合計	58,563	35,626	22,937	28,786	16,808	11,978	61,325	37,269	24,056	157,543	37.2%	18.3%	38.9%
静岡市	19,042	12,989	6,053	5,366	3,459	1,907	19,727	13,495	6,232	26,448	72.0%	20.3%	74.6%
浜松市	17,443	10,814	6,629	14,516	8,911	5,605	16,311	10,070	6,241	29,326	59.5%	49.5%	55.6%
沼津市	2,866	1,617	1,249	671	341	330	3,827	2,202	1,625	9,063	31.6%	7.4%	42.2%
三島市	821	423	398	211	97	114	1,176	623	553	3,524	23.3%	6.0%	33.4%
富士宮市	1,039	545	494	211	97	113	1,152	609	543	4,906	21.2%	4.3%	23.5%
富士市	3,486	1,993	1,494	512	254	258	4,150	2,400	1,750	9,841	35.4%	5.2%	42.2%
磐田市	2,343	1,243	1,100	1,683	870	813	2,323	1,233	1,090	14,654	16.0%	11.5%	15.9%
焼津市	2,179	1,206	973	666	338	328	2,259	1,253	1,006	4,850	44.9%	13.7%	46.6%
掛川市	1,288	665	623	850	425	425	1,309	677	632	5,996	21.5%	14.2%	21.8%
藤枝市	1,545	834	710	715	365	350	1,579	854	725	4,447	34.7%	16.1%	35.5%

- (注) 1. 各県の内訳は、東海、東南海地震同時発生時に被害総額(=直接+間接)が1,000億円以上になる自治体を掲載。
 2. 直接被害額は、震災が直接引き起こした被害で、金額として算出可能なものの合計を表す。元の状態に戻すのに必要な再調達価格。
 3. 間接被害額は、震災後1年間における生産、雇用、消費などの機会的損失を表す。
 4. ここでは津波や斜面崩壊における被害額は考慮していない。
 5. 市町村は06年2月1日現在。

(資料) (財)地震予知総合研究振興会「東濃地震科学研究所報告 Seq. No.15」により作成。

(図表5) 今後、中長期的にみた防災関連支出(計画策定・運用費、耐震・バックアップ投資等)について

(単位:%)

	東海				他地域			
	n	増加の見通し	減少の見通し	概ね横這い	n	増加の見通し	減少の見通し	概ね横這い
全産業	151	34	6	60	1,408	25	3	72
製造業	57	33	7	60	610	27	2	71
素材型	14	36	0	64	237	27	1	72
加工組立型	42	33	10	57	356	27	3	71
非製造業	94	35	5	60	798	24	3	73
電力・ガス	11	27	0	73	43	9	5	86
その他	83	36	6	58	755	25	3	72

(注) .nは回答企業数。また四捨五入の関係で、割合の合計は必ずしも100%にはならない。以下同じ。

(図表6) 今年度、設備投資額全体に占める防災関連投資の割合について

:1%未満、 1%~5%、 5%~10%、 10%~25%、 25%以上

(単位:%)

	東海						他地域					
	n	1%未満	1%~5%	5%~10%	10%~25%	25%以上	n	1%未満	1%~5%	5%~10%	10%~25%	25%以上
全産業	146	43	35	12	6	4	1,355	49	35	12	4	1
製造業	56	39	45	7	5	4	593	42	43	11	4	0
素材型	14	36	36	14	7	7	226	42	44	11	4	0
加工組立型	41	39	49	5	5	2	351	42	42	12	3	0
非製造業	90	46	29	14	7	4	762	54	28	12	4	2
電力・ガス	10	70	0	30	0	0	42	67	19	10	2	2
その他	80	43	33	13	8	5	720	53	28	12	4	2

(単位:%)

	東海		他地域	
	社数平均	投資額加重平均	社数平均	投資額加重平均
全産業	3.9	2.0	2.9	2.2
製造業	3.6	1.9	2.8	2.3
素材型	5.0	3.4	2.8	2.5
加工組立型	3.2	1.6	2.8	2.2
非製造業	4.1	2.2	3.0	2.2
電力・ガス	2.6	2.1	2.5	2.8
その他	4.3	2.4	3.0	2.1

(注)1. 平均は ~ の各選択についてそれぞれ0.5%、3%、7.5%、12.5%、25%を適用して算出した。
2. 投資額加重平均は、設備投資計画調査に回答のあった企業を対象に2005年設備投資見込額に防災関連割合を乗じて合算し、投資額全体に対する割合を算出した。

(図表7) 防災計画、事業継続計画(BCP)の策定状況

- : 特に防災関連の計画はない
- : 避難、安否確認等の応急対応を中心とした防災計画がある
- : 応急対応を含む防災計画を策定し、事業継続計画にも着手している
- : 事業継続計画を含む防災計画を策定済みである

(単位: %)

	東海					他地域				
	n					n				
全産業	155	22	50	17	12	1,430	34	44	15	7
製造業	57	12	54	23	11	613	29	47	17	6
素材型	14	29	50	14	7	235	28	49	18	6
加工組立型	43	7	56	26	12	361	31	47	15	7
非製造業	98	28	47	13	12	817	37	41	13	8
電力・ガス	11	0	36	9	55	46	20	28	15	37
その他	87	31	48	14	7	771	38	42	13	7

(図表8) 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動

- : 行っていない、 行ったことがある、 継続的・定期的に行っている(社会環境報告書への記載など)

(単位: %)

	東海					他地域			
	n					n			
全産業	153	66	18	16		1,441	61	16	23
製造業	55	65	18	16		613	58	13	29
素材型	12	75	8	17		238	52	13	35
加工組立型	43	63	21	16		358	64	14	22
非製造業	98	66	18	15		828	63	18	19
電力・ガス	11	45	9	45		46	39	15	46
その他	87	69	20	11		782	64	18	17

(図表9) 地震等の大規模災害に備えた財務手当(地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等)

- : 特になし
- : 物的損害を対象とするが、金額や対象リスク範囲などが不十分
- : 主たる事業所の物的損害は概ねカバーしている
- : 物的損害を概ねカバーし、非常時の操業・復旧資金の手当てを検討中である
- : 物的損害に加え非常時の操業・復旧資金の手当てを行っている

(単位: %)

	東海						他地域					
	n						n					
全産業	151	52	21	21	3	3	1,429	50	18	24	4	4
製造業	54	43	30	20	2	6	603	43	20	26	5	6
素材型	13	46	23	31	0	0	232	46	21	24	3	6
加工組立型	41	41	32	17	2	7	353	43	20	27	4	6
非製造業	97	57	16	22	4	1	826	54	17	22	4	3
電力・ガス	11	55	9	27	9	0	47	51	11	34	4	0
その他	86	57	17	21	3	1	779	54	17	21	4	3

(図表10)今後取り組むべき防災対策について(最大4つまでの複数回答)

東海

	n= 151		55		14		41		96		11		85	
	全産業		製造業		素材型		加工組立型		非製造業		電力・ガス		その他	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位
従業員の教育・訓練	60%	(1)	51%	(2)	64%	(1)	46%	(2)	65%	(1)	73%	(1)	64%	(1)
防災計画・マニュアルの整備	56%	(2)	58%	(1)	64%	(1)	56%	(1)	54%	(2)	73%	(1)	52%	(2)
情報システムのバックアップ	36%	(3)	36%	(5)	57%	(3)	29%	(5)	37%	(4)	0%	(9)	41%	(3)
安否確認・通信手段の確保	36%	(3)	33%	(6)	57%	(3)	24%	(8)	39%	(3)	27%	(4)	40%	(4)
ハードの耐震化・風水害対策	36%	(3)	44%	(3)	36%	(5)	46%	(2)	32%	(5)	46%	(3)	31%	(6)
取引先との協力体制	31%	(6)	40%	(4)	21%	(7)	46%	(2)	25%	(7)	9%	(6)	27%	(7)
地方自治体、住民等との連携	29%	(7)	26%	(8)	14%	(9)	29%	(5)	31%	(6)	18%	(5)	33%	(5)
事業所内の設備類転倒防止策	19%	(8)	29%	(7)	29%	(6)	29%	(5)	14%	(9)	9%	(6)	14%	(9)
財務手当	19%	(9)	20%	(9)	21%	(7)	20%	(9)	18%	(8)	0%	(9)	20%	(8)
水・食料等の備蓄	9%	(10)	11%	(10)	0%	(10)	15%	(10)	7%	(10)	9%	(6)	7%	(10)
防災関連商品・サービスの開発	2%	(11)	0%	(12)	0%	(10)	0%	(12)	3%	(11)	0%	(9)	4%	(11)
在庫の積み増し	1%	(12)	2%	(11)	0%	(10)	2%	(11)	1%	(12)	0%	(9)	1%	(12)

	BCPを策定している企業 n= 16		5		1		4		11		6		5	
	全産業		製造業		素材型		加工組立型		非製造業		電力・ガス		その他	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位
従業員の教育・訓練	75%	(1)	60%	(1)	100%	(1)	50%	(2)	82%	(1)	83%	(1)	80%	(1)
ハードの耐震化・風水害対策	44%	(2)	40%	(3)	0%	(5)	50%	(2)	46%	(2)	50%	(2)	40%	(4)
取引先との協力体制	44%	(2)	60%	(1)	0%	(5)	75%	(1)	36%	(4)	17%	(5)	60%	(2)
防災計画・マニュアルの整備	38%	(4)	20%	(6)	0%	(5)	25%	(4)	46%	(2)	50%	(2)	40%	(4)
安否確認・通信手段の確保	38%	(4)	40%	(3)	100%	(1)	25%	(4)	36%	(4)	33%	(4)	40%	(4)
地方自治体、住民等との連携	31%	(6)	40%	(3)	100%	(1)	25%	(4)	27%	(6)	17%	(5)	40%	(4)
情報システムのバックアップ	25%	(7)	20%	(6)	100%	(1)	0%	(9)	27%	(6)	0%	(7)	60%	(2)
事業所内の設備類転倒防止策	6%	(9)	20%	(6)	0%	(5)	25%	(4)	0%	(9)	0%	(7)	0%	(9)
財務手当	13%	(8)	20%	(6)	0%	(5)	25%	(4)	9%	(8)	0%	(7)	20%	(8)
水・食料等の備蓄	0%	(10)	0%	(10)	0%	(5)	0%	(9)	0%	(9)	0%	(7)	0%	(9)
防災関連商品・サービスの開発	0%	(10)	0%	(10)	0%	(5)	0%	(9)	0%	(9)	0%	(7)	0%	(9)
在庫の積み増し	0%	(10)	0%	(10)	0%	(5)	0%	(9)	0%	(9)	0%	(7)	0%	(9)

他地域

	n= 1413		602		231		354		811		47		764	
	全産業		製造業		素材型		加工組立型		非製造業		電力・ガス		その他	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位
防災計画・マニュアルの整備	61%	(1)	63%	(1)	65%	(1)	63%	(1)	59%	(2)	57%	(2)	59%	(2)
従業員の教育・訓練	59%	(2)	57%	(2)	57%	(2)	57%	(2)	60%	(1)	66%	(1)	60%	(1)
情報システムのバックアップ	45%	(3)	48%	(3)	48%	(3)	49%	(3)	42%	(3)	23%	(7)	43%	(3)
安否確認・通信手段の確保	36%	(4)	36%	(4)	34%	(5)	39%	(4)	36%	(4)	43%	(3)	36%	(4)
ハードの耐震化・風水害対策	32%	(5)	34%	(5)	35%	(4)	33%	(5)	30%	(5)	40%	(4)	30%	(5)
地方自治体、住民等との連携	23%	(6)	19%	(7)	19%	(7)	18%	(8)	26%	(6)	32%	(5)	26%	(6)
取引先との協力体制	20%	(7)	20%	(6)	18%	(8)	21%	(6)	21%	(7)	28%	(6)	20%	(7)
事業所内の設備類転倒防止策	15%	(8)	17%	(8)	13%	(9)	20%	(7)	13%	(8)	11%	(9)	13%	(8)
財務手当	14%	(9)	17%	(9)	19%	(6)	15%	(9)	12%	(9)	6%	(10)	13%	(9)
水・食料等の備蓄	9%	(10)	6%	(10)	3%	(10)	8%	(10)	11%	(10)	15%	(8)	10%	(10)
防災関連商品・サービスの開発	3%	(11)	2%	(11)	1%	(12)	3%	(11)	4%	(11)	2%	(11)	4%	(11)
在庫の積み増し	1%	(12)	1%	(12)	2%	(11)	0%	(12)	0%	(12)	0%	(12)	1%	(12)

	BCPを策定している企業 n= 101		37		13		23		64		16		48	
	全産業		製造業		素材型		加工組立型		非製造業		電力・ガス		その他	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位
従業員の教育・訓練	70%	(1)	62%	(1)	46%	(2)	70%	(1)	75%	(1)	81%	(1)	73%	(1)
地方自治体、住民等との連携	42%	(2)	35%	(4)	31%	(3)	35%	(4)	45%	(2)	38%	(4)	48%	(2)
防災計画・マニュアルの整備	36%	(3)	35%	(4)	31%	(3)	39%	(3)	36%	(3)	63%	(2)	27%	(5)
取引先との協力体制	35%	(4)	41%	(3)	23%	(5)	52%	(2)	31%	(4)	25%	(6)	33%	(3)
情報システムのバックアップ	32%	(5)	43%	(2)	77%	(1)	26%	(6)	25%	(6)	13%	(8)	29%	(4)
安否確認・通信手段の確保	28%	(6)	22%	(7)	23%	(5)	22%	(8)	31%	(4)	44%	(3)	27%	(5)
ハードの耐震化・風水害対策	27%	(7)	30%	(6)	23%	(5)	30%	(5)	25%	(6)	38%	(4)	21%	(7)
事業所内の設備類転倒防止策	17%	(8)	16%	(8)	0%	(9)	26%	(6)	17%	(8)	19%	(7)	17%	(8)
財務手当	8%	(9)	11%	(9)	15%	(8)	9%	(9)	6%	(10)	0%	(10)	8%	(10)
水・食料等の備蓄	8%	(9)	0%	(10)	0%	(9)	0%	(10)	13%	(9)	13%	(8)	13%	(9)
防災関連商品・サービスの開発	4%	(11)	0%	(10)	0%	(9)	0%	(10)	6%	(10)	0%	(10)	8%	(10)
在庫の積み増し	0%	(12)	0%	(10)	0%	(9)	0%	(10)	0%	(12)	0%	(10)	0%	(12)

